

## 2023年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年7月14日

上場会社名	タケダ機械株式会社	上場取引所	東
コード番号	6150	URL	<a href="https://www.takeda-mc.co.jp/">https://www.takeda-mc.co.jp/</a>
代表者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名) 竹田 雄一	
問合せ先責任者	(役職名) 取締役管理部長	(氏名) 鈴木 修平	(TEL) (0761)58-8231
定時株主総会開催予定日	2023年8月29日	配当支払開始予定日	2023年8月30日
有価証券報告書提出予定日	2023年8月31日		
決算補足説明資料作成の有無	: 有		
決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年5月期の連結業績 (2022年6月1日～2023年5月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期	4,689	5.5	383	2.8	416	1.8	316	21.5
2022年5月期	4,444	27.0	373	263.0	409	129.6	260	119.3
(注) 包括利益	2023年5月期		320百万円 (16.0%)		2022年5月期		276百万円 (139.3%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年5月期	344.63	—	7.1	5.9	8.2
2022年5月期	283.73	—	6.2	6.2	8.4
(参考) 持分法投資損益	2023年5月期		—百万円	2022年5月期	—百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円 銭	
2023年5月期	7,290	4,592	63.0	4,994.98	
2022年5月期	6,739	4,318	64.1	4,696.05	
(参考) 自己資本	2023年5月期		4,592百万円	2022年5月期	4,318百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年5月期	△82	△71	△116	601
2022年5月期	991	△63	△321	872

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年5月期	—	0.00	—	50.00	50.00	47	17.6	1.1
2023年5月期	—	0.00	—	60.00	60.00	56	17.4	1.2
2024年5月期(予想)	—	0.00	—	70.00	70.00		20.8	

### 3. 2024年5月期の連結業績予想 (2023年6月1日～2024年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,590	22.7	250	41.5	260	31.7	170	5.7	184.89
通期	5,000	6.6	440	14.6	480	15.3	310	△2.2	337.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年5月期	1,020,000株	2022年5月期	1,020,000株
② 期末自己株式数	2023年5月期	100,542株	2022年5月期	100,393株
③ 期中平均株式数	2023年5月期	919,564株	2022年5月期	919,637株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年5月期の個別業績 (2022年6月1日~2023年5月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期	4,450	4.3	292	△8.5	337	△9.7	265	8.9
2022年5月期	4,265	26.5	319	326.8	373	172.5	243	155.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年5月期	282.20	—
2022年5月期	257.96	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年5月期	6,425		4,147		64.6	4,415.05		
2022年5月期	5,863		3,932		67.1	4,167.65		

(参考) 自己資本 2023年5月期 4,147百万円 2022年5月期 3,932百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(重要な会計上の見積り) .....	13
(表示方法の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による経済活動の収縮から段階的に回復しているものの、ウクライナ問題の地政学的リスクの影響、半導体部品の不足による生産活動の停滞、多岐にわたる急速な物価の上昇、グローバルな金融政策の引き締め、外国為替相場の急速な変動など景気に対する様々な悪影響が顕在化し、先行きが不透明なまま推移しました。

このような状況の下、当社グループは「お客様視点のものづくり」を基本原点に、新製品開発の促進、提案営業の展開、保守サービスの充実、付加価値の改善等に取り組みましたが、鋼材価格の高騰による収益の縮小や製造部品の不足から製造納期の長期化が常態化するなど、予断を許さない事業環境が継続しております。これらに対して収益を改善しようと、製造部品の先行手配や内製化、在庫の適正化、販売価格の見直しなどを展開しました。

当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は4,689百万円(前年同期比5.5%増)、営業利益は383百万円(前年同期比2.8%増)、経常利益は416百万円(前年同期比1.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は316百万円(前年同期比21.5%増)となりました。

このほか、当社は太陽光発電設備の導入(2022年10月28日稼働)を決定し、社会が求める自然環境への対応と企業活動の共存を図り、持続可能な成長を可能とする企業活動にも取り組みました。

当社グループにおける品目別売上高の概況は、次のとおりであります。

#### ① 形鋼加工機シリーズ

鋼材等の原材料価格の高騰や人手不足の影響により延期又は中止となっていた中小物件の建設が回復していないものの、都市部を中心とした鋼構造物プロジェクトや物流倉庫、データセンター等の建設は堅調に推移したことから、売上高は3,239百万円(前年同期比10.6%増)となりました。

#### ② 丸鋸切断機シリーズ

鋼材加工業界は生産活動を持ち直しているものの、自動車関連業界は半導体部品の不足による生産調整を受けて設備投資が低調に推移し、売上高は125百万円(前年同期比63.1%減)となりました。

#### ③ 金型シリーズ

形鋼加工機に付帯する金型の出荷の増加やお客様の機械稼働の改善による金型単体の需要増加を受け、売上高は452百万円(前年同期比12.9%増)となりました。

#### ④ 受託事業・その他

工作機械の生産環境が回復したことに加え、設備を強化したことが功を奏し、子会社のタケダ精機株式会社の売上高が240百万円(前年同期比34.6%増)となったことから、売上高は243百万円(前年同期比32.6%増)となりました。

#### ⑤ 部品・サービス

お客様の機械稼働が改善したことに加え、迅速な対応で「お客様満足度の向上」を図るようサービス活動を展開し、売上高は628百万円(前年同期比5.9%増)となりました。

なお、部品の売上高は530百万円(前年同期比5.0%増)、サービスの売上高は98百万円(前年同期比11.2%増)となっております。

なお、当社グループの事業は金属加工機械事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (総資産)

当連結会計年度末における総資産の残高は7,290百万円となり、前連結会計年度末に比べ551百万円増加しております。

これは、主に棚卸資産が372百万円、売上債権が301百万円、有形固定資産のリース資産が102百万円増加したこと、現金及び預金が236百万円減少したこと等によるものであります。

### (負債)

当連結会計年度末における負債の残高は2,698百万円となり、前連結会計年度末に比べ277百万円増加しております。

これは、主に支払手形及び買掛金が178百万円、短期借入金が100百万円、リース債務(流動負債のリース債務を含む。)が98百万円増加したこと、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)が78百万円、未払法人税等が69百万円減少したこと等によるものであります。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は4,592百万円となり、前連結会計年度末に比べ274百万円増加しております。

これは、主に利益剰余金が270百万円、その他有価証券評価差額金が3百万円増加したこと等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は601百万円となり、前連結会計年度末に比べ271百万円減少しております。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、支出した資金は82百万円となりました(前年同期は991百万円の獲得)。

これは、主に減価償却費が225百万円(前年同期は214百万円)、仕入債務が161百万円の増加(前年同期は107百万円の増加)、売上債権が301百万円の増加(前年同期は113百万円の減少)、棚卸資産が372百万円の増加(前年同期は7百万円の減少)、賞与引当金が15百万円の増加(前年同期は32百万円の増加)、税金等調整前当期純利益が467百万円(前年同期は408百万円)、法人税等の支払額が220百万円(前年同期は12百万円)等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、支出した資金は71百万円となりました(前年同期は63百万円の支出)。

これは、主に有形固定資産の取得による支出が34百万円(前年同期は105百万円)、無形固定資産の取得による支出が16百万円(前年同期は25百万円)、定期預金の支出入が34百万円の支出(前年同期は59百万円の収入)、補助金の受取額が49百万円(前年同期は該当無し)等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、支出した資金は116百万円となりました(前年同期は321百万円の支出)。

これは、主に短期借入金の支出入が100百万円の収入(前年同期は400百万円の支出)、長期借入金の支出入が78百万円の支出(前年同期は200百万円の収入)、リース債務の返済による支出が91百万円(前年同期は94百万円)、配当金の支払額が45百万円(前年同期は27百万円)等によるものであります。

#### (4) 今後の見通し

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは「お客様視点のものづくり」を基本原点に、建築鉄骨業界・製缶板金業界に形鋼加工機、自動車関連業界・鋼材加工業界に丸鋸切断機を主力製品として事業を展開し、グローバルな競合他社に負けない競争力を強化すべく基盤体制づくりを進めております。

2024年5月期の見通しは、引き続き都市部を中心とする鋼構造物プロジェクト需要が見込まれ、国土強靱化基本計画による国内インフラ補強、物流倉庫、データセンター等の継続的な内需によって底堅く推移するものの、依然として半導体部品を中心とする製造部品の長納期化、鋼材価格の高騰、電力料金の上昇などの影響から、事業環境は不透明な状況で推移するものと予想しております。

通期の連結業績予想は、売上高は5,000百万円、営業利益は440百万円、経常利益は480百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は310百万円を見込んでおります。

このような状況に対する経営戦略として、以下に掲げる課題に取り組み、市場の拡大を図り、企業価値を高め、安定した収益を確保できる企業体質の構築を目指してまいります。

##### ① 新製品の開発

お客様の慢性的な人手不足の問題による設備の省人化・省段取りの需要が高まっていることから新製品開発の強化を図るよう年間2機種の開発を目指し、スピード感を持って対応するほか、お客様固有のご要望(客先仕様機)にも積極的に取り組んでまいります。

中長期的には国内外の個々のお客様を始め、市場全体が求める半歩先のニーズを捉えるマーケティング力を養い、新製品開発力の向上を図ってまいります。

##### ② ブランディング活動の継続

機能を向上させた新製品の外観を演出するようデザインを刷新し、タケダブランドの認知度向上に向け、その魅力を積極的に発信するようブランディング活動を強化してまいります。

##### ③ 付加価値の向上

ICT技術を積極的に活用した業務の改善活動に取り組むほか、お客様からの信頼を獲得するよう品質の強化を図るなど、ムダ取りを徹底することによって、幅広く生産性を向上させてまいります。

中長期の戦略では、ICT技術が備わった製品販売とお客様が求めるサービスの充実を目指し、付加価値を生み出す高収益企業を目指してまいります。

##### ④ 海外売上高の拡大

国内商社との連携強化や海外の現地販売店に対する販売促進活動を積極的に展開してまいります。

中長期的には重点エリアとする東南アジアの鋼構造物及びインフラ整備の需要を取り込み、海外売上高の拡大を目指してまいります。

##### ⑤ 人材育成の強化

OJT・OFF-JTによる自律した人材の育成に積極的に努め、各種資格取得推進による従業員の成長と技術・技能レベルの向上を図るなど、当社グループ全体の総合技術力・人間力の強化に積極的に努めてまいります。

⑥ 企業価値の向上

社会が求める多様化する雇用、自然環境等への対応と企業活動の共存を図りつつ、持続可能な成長を可能とする企業活動に取り組み、企業価値の向上に努めてまいります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響については、上記に記載する業績の見通しに与える影響は軽微であると仮定しております。また、将来の不確実な経営環境又は当該感染症の影響を受け、業績予想が大きく変動する可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(第7章及び第8章を除く。)」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,335,692	1,098,877
受取手形	305,814	243,479
売掛金	699,335	882,516
電子記録債権	70,760	251,772
製品	1,012,041	1,238,826
仕掛品	421,557	505,442
原材料	418,347	480,587
その他	16,408	60,549
流動資産合計	4,279,958	4,762,050
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,658,784	2,663,983
減価償却累計額	△2,130,416	△2,162,115
建物及び構築物(純額)	528,367	501,867
機械装置及び運搬具	906,095	908,586
減価償却累計額	△735,254	△770,808
機械装置及び運搬具(純額)	170,840	137,778
土地	967,629	967,629
リース資産	713,914	884,422
減価償却累計額	△444,975	△512,913
リース資産(純額)	268,938	371,509
その他	224,389	227,245
減価償却累計額	△195,651	△201,484
その他(純額)	28,737	25,761
有形固定資産合計	1,964,514	2,004,545
無形固定資産		
リース資産	49,066	26,091
その他	58,582	53,955
無形固定資産合計	107,649	80,047
投資その他の資産		
投資有価証券	119,558	123,969
繰延税金資産	72,580	73,256
その他	198,215	249,980
貸倒引当金	△3,140	△3,140
投資その他の資産合計	387,214	444,067
固定資産合計	2,459,377	2,528,659
資産合計	6,739,336	7,290,710



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	381,714	559,726
短期借入金	400,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	398,688	196,343
リース債務	76,857	82,454
未払法人税等	150,108	80,295
契約負債	569	46,341
賞与引当金	119,514	134,676
役員賞与引当金	21,400	21,800
製品保証引当金	12,280	14,287
株主優待引当金	—	11,751
その他	208,208	167,333
流動負債合計	1,769,341	1,815,009
固定負債		
長期借入金	346,335	469,989
リース債務	224,483	317,259
役員退職慰労引当金	74,383	90,051
その他	6,270	5,722
固定負債合計	651,472	883,023
負債合計	2,420,813	2,698,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,874,083	1,874,083
資本剰余金	44,103	44,103
利益剰余金	2,570,095	2,841,026
自己株式	△169,024	△169,404
株主資本合計	4,319,257	4,589,809
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△734	2,868
その他の包括利益累計額合計	△734	2,868
純資産合計	4,318,523	4,592,678
負債純資産合計	6,739,336	7,290,710

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
売上高	4,444,438	4,689,021
売上原価	3,138,766	3,316,122
売上総利益	1,305,671	1,372,899
販売費及び一般管理費	932,212	989,119
営業利益	373,459	383,779
営業外収益		
受取利息	27	12
受取配当金	3,114	3,492
仕入割引	20,123	23,341
助成金収入	25,108	5,369
保険変更益	—	6,000
売電収入	—	2,197
その他	10,013	10,970
営業外収益合計	58,387	51,385
営業外費用		
支払利息	12,501	13,207
保険解約損	9,377	—
売電費用	—	3,866
その他	950	1,622
営業外費用合計	22,830	18,695
経常利益	409,016	416,469
特別利益		
固定資産売却益	69	499
投資有価証券売却益	—	2,219
補助金収入	—	49,333
特別利益合計	69	52,051
特別損失		
固定資産売却損	—	6
固定資産除却損	456	837
特別損失合計	456	843
税金等調整前当期純利益	408,629	467,676
法人税、住民税及び事業税	174,632	152,976
法人税等調整額	△26,931	△2,210
法人税等合計	147,701	150,765
当期純利益	260,928	316,911
親会社株主に帰属する当期純利益	260,928	316,911

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
当期純利益	260,928	316,911
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,357	3,603
その他の包括利益合計	15,357	3,603
包括利益	276,285	320,515
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	276,285	320,515

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,874,083	44,103	2,337,962	△168,870	4,087,278	△16,091	△16,091	4,071,187
会計方針の変更による累積的影響額			△1,204		△1,204			△1,204
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,874,083	44,103	2,336,757	△168,870	4,086,073	△16,091	△16,091	4,069,982
当期変動額								
剰余金の配当			△27,590		△27,590			△27,590
親会社株主に帰属する当期純利益			260,928		260,928			260,928
自己株式の取得				△154	△154			△154
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						15,357	15,357	15,357
当期変動額合計	—	—	233,338	△154	233,183	15,357	15,357	248,540
当期末残高	1,874,083	44,103	2,570,095	△169,024	4,319,257	△734	△734	4,318,523

当連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,874,083	44,103	2,570,095	△169,024	4,319,257	△734	△734	4,318,523
会計方針の変更による累積的影響額					—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,874,083	44,103	2,570,095	△169,024	4,319,257	△734	△734	4,318,523
当期変動額								
剰余金の配当			△45,980		△45,980			△45,980
親会社株主に帰属する当期純利益			316,911		316,911			316,911
自己株式の取得				△379	△379			△379
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						3,603	3,603	3,603
当期変動額合計	—	—	270,931	△379	270,551	3,603	3,603	274,155
当期末残高	1,874,083	44,103	2,841,026	△169,404	4,589,809	2,868	2,868	4,592,678

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	408,629	467,676
減価償却費	214,694	225,557
受取利息及び受取配当金	△3,141	△3,505
支払利息	12,501	13,207
助成金収入	△25,108	△5,369
固定資産除却損	456	837
固定資産売却損益 (△は益)	△69	△492
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△2,219
保険変更益	—	△6,000
保険解約損益 (△は益)	9,377	—
補助金収入	—	△49,333
売上債権の増減額 (△は増加)	113,579	△301,857
棚卸資産の増減額 (△は増加)	7,537	△372,909
仕入債務の増減額 (△は減少)	107,985	161,107
賞与引当金の増減額 (△は減少)	32,995	15,162
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,900	400
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	9,599	2,006
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	—	11,751
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,095	15,668
その他	78,472	△29,916
小計	986,506	141,769
利息及び配当金の受取額	3,141	3,505
利息の支払額	△12,307	△13,150
法人税等の支払額	△12,841	△220,051
助成金の受取額	26,638	5,369
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>991,136</b>	<b>△82,556</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△648,900	△676,200
定期預金の払戻による収入	708,000	642,000
有形固定資産の取得による支出	△105,607	△34,161
有形固定資産の売却による収入	70	804
無形固定資産の取得による支出	△25,823	△16,218
投資有価証券の取得による支出	△1,187	△1,187
投資有価証券の売却による収入	—	4,133
保険積立金の解約による収入	46,143	—
補助金の受取額	—	49,333
貸付けによる支出	—	△150
貸付金の回収による収入	834	204
その他	△36,937	△40,510
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△63,406</b>	<b>△71,952</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,400,000	2,030,000
短期借入金の返済による支出	△2,800,000	△1,930,000
長期借入れによる収入	450,000	350,000
長期借入金の返済による支出	△249,439	△428,691
自己株式の取得による支出	△154	△379
リース債務の返済による支出	△94,230	△91,448
配当金の支払額	△27,314	△45,670
財務活動によるキャッシュ・フロー	△321,138	△116,189
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,052	△316
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	605,539	△271,015
現金及び現金同等物の期首残高	266,653	872,192
現金及び現金同等物の期末残高	872,192	601,177

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度の連結財務諸表にその金額を計上した項目であって、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

繰延税金資産の回収可能性

1. 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

繰延税金資産 89,560千円

繰延税金負債 16,303千円

(注) 連結貸借対照表に表示する繰延税金資産の金額は、繰延税金負債と相殺しております。

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、繰延税金資産の計上額を見積もるに当たり、事業計画に基づいて将来の減算一時差異が将来の課税所得の見積りに対して減算できる可能性を考慮し、繰延税金資産の回収可能性を評価しております。

また、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う会計上の見積りを行うに当たっては、翌連結会計年度以降の業績に与える当該感染症の影響は軽微であるものとし、会計上の見積りを会計処理に反映しております。

なお、将来の不確実な経営環境又は当該感染症の影響を受け、将来の課税所得の見積りが実際に生ずる結果と異なった場合は、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、流動資産の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」と流動負債の「その他」に含めていた「契約負債」は金額の重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「受取手形」に表示していた376,575千円は「受取手形」305,814千円、「電子記録債権」70,760千円として、流動負債の「その他」に表示していた208,778千円は「契約負債」569千円、「その他」208,208千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループの事業は金属加工機械事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
1株当たり純資産額	4,696.05円	4,994.98円
1株当たり当期純利益	283.73円	344.63円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	260,928	316,911
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (千円)	260,928	316,911
普通株式の期中平均株式数 (株)	919,637	919,564

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。